



2026年3月13日

各 位

会 社 名 株式会社Liberaware  
代表者名 代表取締役 関 弘圭  
(コード番号：218A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役CFO 市川 純也  
(TEL. 043-497-5740)

## 資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社と日本ヒューム株式会社（以下「割当予定先」又は「日本ヒューム」といいます。）、株式会社日水コン（以下「割当予定先」又は「日水コン」といいます。）、及び管清工業株式会社（以下「割当予定先」又は「管清工業」といいます。）、との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、日本ヒューム、日水コン、管清工業、及び株式会社山田商会（以下「割当予定先」又は「山田商会」といいます。）に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

## 記

### I. 本資本業務提携の概要

#### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「誰もが安全な社会を作る」というミッションの下、世界最小クラスの狭小空間点検ドローン「IBIS」を核としたハードウェア開発力と、取得データを価値へ転換するAI・DX技術を基盤に、インフラ・プラント等の点検領域における課題解決に取り組んでまいりました。加えて、当社が成長してきた戦略の一つとして、当社が有するドローン技術・データ利活用技術と、業界リーダー各社が有する高度な現場知見、運用ノウハウ、顧客基盤等を連携させることで、現場実装性の高いソリューションとして社会に展開してまいりました。これにより、開発の確度向上、適用領域の拡大、提供価値の高度化を図り、継続的な成長を推進してまいりました。

このような状況の下、点検領域におけるドローン活用やDXソリューションは市場が立ち上がりつつある一方で、現場への浸透・標準化は道半ばであり、導入障壁（安全性、運用設計、既存業務との整合等）を乗り越えながら、再現性のある提供モデルとして広く普及させていくことが重要となっております。こうした普及局面においては、当社単独での技術提供にとどまらず、現場知見・運用ノウハウ・顧客基盤等を有するパートナーとの連携を通じて、技術・運用・販売を

一体で磨き込み、導入から定着までのプロセスを加速させることが不可欠であると認識しております。

そこで当社は、当該業界中核企業との共創戦略を更に加速させるべく、当社事業との親和性が高く、将来的に技術・運用・販売等の各面で相互に補完し合える可能性を有する企業・団体を幅広く対象として、既存の取引関係の有無にかかわらず、関係構築および連携の在り方を検討してまいりました。とりわけ、共同でのサービス開発・提供体制の構築、現場データの蓄積および活用の高度化、販売・導入の拡大等を通じて、当該市場におけるソリューションの浸透を推進し、当社ならびに相手先双方の企業価値向上に資することを目的として、第三者割当による資本参加を含む協業スキームを模索してまいりました。

その上で、上記目的に資すると判断した候補先に対して株式引受けの打診を行い、引受けの意向を示された候補先の中から、当社の事業戦略との整合性、協業の具体性・実現可能性、及び中長期的な企業価値向上への貢献可能性等を総合的に勘案し、下記のとおり割当予定先を選定いたしました。なお、当該割当予定先は、当社の事業内容及びその社会的意義について十分にご理解いただいていることに加え、中長期的に当社株式を保有する意思を有しているものと認識しており、当社の共創戦略を更に推進する上で最適なパートナーであると判断しております。

このような前提のもと、当社が現在注力をしているのは上下水道の領域となります。中でも、下水道インフラは老朽化・人手不足等の構造課題を抱える一方、下水道業界におけるドローンやDXソリューションは市場が立ち上がりつつある段階にあり、現場実装・標準化・全国展開を同時に進める必要があります。この普及局面においては、技術単体の提供にとどまらず、上流（計画・設計／制度・ガイドライン）から下流（施工・更新／維持管理・運用）までのプレイヤーが連携し、現場での業務フロー・評価基準・データ利活用の枠組みを整備することが不可欠です。当社は、下水道分野の中核企業各社との協業を通じて、導入から定着までのプロセスを加速させ、下水道DXの社会実装を推進する観点から、第三者割当による資本参加を含む連携を検討してまいりました。

（日本ヒューム）

日本ヒュームは、社会インフラを支えるコンクリート製品等を中核に、下水道を含む管路インフラの整備・維持更新に関する知見を蓄積してきた企業であり、管渠更生等の非開削リニューアルソリューションを通じて、老朽化する管路インフラの課題解決に取り組んでいます。

当社としては、点検（維持管理）で得られるデータを更新・施工の意思決定に接続し、修繕・更新の高度化へとつなげることが、下水道DXの価値最大化に重要であると認識しています。そのため、同社との連携により、点検から更新までの一連の業務におけるデータ連携・活用を具体化し、導入効果が説明可能なモデルを確立することで、自治体等への普及を加速できると判断いたしました。この度、本第三者割当増資により、両社の関係を一層強固かつ中長期的なものとし、社会課題の解決に資する下水道DXの普及拡大と双方の企業価値向上に繋がるものと判断し、割当予定先として選定いたしました。

（日水コン）

日水コンは、「水のインパクトカンパニー」を存在意義とし、「水の統合インフラマネジメントの担い手」となることをミッションに掲げ、水道、下水道及び河川・砂防事業を中心に、調査・計画・設計等の技術コンサルティング・サービスを提供する建設コンサルタントであり、水インフラ分野における専門性と総合力を有する企業です。

ドローン点検の普及には、現場での運用確立に加え、評価基準や業務設計、データ仕様等の上流工程の整備が重要であると認識しています。そのため、同社との連携により、点検業務におけるデータ・評価基準の整理や、導入から定着までの業務フローの標準化を推進するとともに、制度・ガイドライン等との整合も含めた社会実装を加速できると判断いたしました。この度、本第三者割当増資により、両社の関係を一層強固かつ中長期的なものとし、社会課題の解決に資する下水道DXの普及拡大と双方の企業価値向上に繋がるものと判断し、割当予定先として選定いたしました。

#### (管清工業)

管清工業は、公共下水道管路等の維持管理を中核として、点検・調査・清掃・診断から補修等までを担い、全国規模の体制でライフラインの機能維持に貢献する下水道メンテナンス企業です。

下水道管路は特殊環境であり、汎用的な機体・運用では限界があることから、同社が蓄積してきた現場知見に基づく要求仕様と当社の狭小空間点検ドローン技術を融合し、ソリューションの高度化を図ることが重要であると認識しています。また、危険作業・属人作業の削減を実現し、「No Entry」モデル(\*)を全国的に普及させるためには、実運用設計や評価基準等の整備と共同提案による導入加速が不可欠です。この度、本第三者割当増資により、両社の関係を一層強固かつ中長期的なものとし、社会課題の解決に資する下水道DXの普及拡大と双方の企業価値向上に繋がるものと判断し、割当予定先として選定いたしました。

\*下水道管路のメンテナンスや点検作業において、調査員（人）が管路内に直接入らずに、ドローンやロボットを活用して調査を行う手法やビジネスモデルを指す

#### (山田商会)

山田商会は、ガス・水道等の生活インフラ工事を中核に、東海エリアを中心として長年の実績と顧客基盤を有する企業です。

当社は同社グループと従前より共同での実証実験や当社ドローン「IBIS2」の運用体制整備などの連携を進めており、直近では「IBIS2」の全国初のGold Partner（販売店）契約を締結するなど、協業関係は着実に深化しています。今後、点検業務への導入拡大および運用の標準化、現場課題を踏まえたサービス開発等を加速させるためには、両社の連携を一層強固なものとし、技術・運用・販売を一体で推進することが重要であると認識しています。以上を踏まえ、本第三者割当増資により同社との中長期的な協業コミットメントを明確化し、販売・導入の拡大と提供価値の高度化を同時に推進することで、双方の企業価値向上に繋がるものと判断し、割当予定先として選定いたしました。

なお、山田商会の親会社である株式会社山田商会ホールディング（以下「山田商会ホールディング」といいます。）とは、2024年10月24日付で業務提携に関する覚書を締結しており、本第三者割当増資は、当該業務提携の強化を目的としていることから、他の資本業務提携を行う割当予定先と同様の背景であることを鑑み、「I.本資本業務提携の概要」に合わせて記載をしております。

## 2.本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

主な内容は以下に記載のとおりです。また、これらに加え、割当予定先と当社の更なる企業価値向上に資する施策の検討、協議を進めてまいります。

#### (日本ヒューム)

両社は、上下水道等の社会インフラ分野における点検・調査・診断技術の高度化及び効率化を目的として、以下の事項について連携する。

- ドローン、各種センサー、画像解析等を活用した現場データの取得・可視化・分析（DX化）に関する共同検討・共同開発
- 点検・診断業務の高度化・省力化に資するシステム、ソフトウェア及び運用手法の共同開発・実証
- 当該技術・ソリューションの製品化、サービス化および事業展開、及び販売促進・宣伝などの広報活動に関する協力
- 人的交流（出向、兼務、派遣、研修、相互受入れ等を含む。）を通じた、技術・運用ノウハウの相互補完

#### (日水コン)

両社は、上下水道分野における点検・維持管理・運営の高度化及び省人化を目的として、以下の事項について共同検討・共同開発・事業創出を推進する。

- 上下水道管路メンテナンスの高度化およびメンテナビリティ向上につながる技術を対象とした実証事業・共同研究・共同開発の推進（公的支援制度・実証プログラムへの共同申請を含む）
- 水の官民連携をはじめとする PPP/PFI における新たな事業機会の共同検討およびプロジェクト創出
- 浄水施設・終末処理場を含む上下水道の関連施設および農業・河川のインフラ施設を対象とした、ロボティクス・AI 等の先端技術を活用した省人化・高度化ソリューションの共同開発および社会実装等、前各項に関連する技術の実証、事業化、サービス展開に向けたバリューチェーンとしての連携
- 日本国以外の国に所在する水インフラ施設に関する管理技術の市場調査と共同検討

#### (管清工業)

両社は、下水道分野における維持管理業務の高度化・省人化および安全性向上を目的として、以下の事項について共同検討・共同開発・事業展開を行う。

- ドローン等を活用した下水道管路点検・調査手法の高度化および「No Entry」型点検モデルの共同検討・共同開発
- 下水道管路点検に適した機体・システム・データ取得手法の共同検討および現場適用を前提とした技術開発
- 管清工業が有する全国規模の施工・運用体制および現場知見を活用した、点検業務フローの設計、標準化および普及に向けた連携
- 上記に関連する技術・ソリューションについて、地方公共団体向けの共同提案、水の官民連携を含む事業機会の創出および社会実装に向けた協力

#### (山田商会ホールディング)

両社は、ドローン等のロボティクスの更なる利用と社会実装の加速化、及びデジタルツインを用いたアナログ手法のデジタル化の促進を図り、インフラレジリエンスへの貢献、及び両社の発展に寄与するために以下の連携を進める。

##### 当社の役割

- IBIS等のプロダクト、サービスに関する営業支援・技術ノウハウの提供、オンサイトサポートを行う。
- 取引や契約に関する手続きをサポートする。契約書の作成、必要な書類の提出、官公庁等届け出など、顧客との間でスムーズな取引が行えるよう手続きを支援する。
- インフラ工事、メンテナンスに関わる顧客の課題解決を目的としたドローン等のハードウェアおよびソフトウェアの知見を提供する。

##### 山田商会ホールディングの役割

- 当社の製品・サービスを顧客へ提供する場合、必要に応じて顧客と当社との間でマッチングを行う。
- 当社と顧客との間でのコミュニケーションを円滑に進めるための支援を行う。質問や不明点の解消など、両者の間で円滑なコミュニケーションを促進する。
- 「IBIS2」のパイロットチームを自社内に組成し、ドローン調査サービスを提供する。

#### (2) 資本提携の内容

上記各社を割当予定先として、本第三者割当増資を行うことで合意しております。本第三者割当増資の詳細は、後述「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりです。

### 3.本資本業務提携の相手先の概要

#### ①日本ヒューム株式会社

(1)	名称	日本ヒューム株式会社
(2)	所在地	東京都港区新橋五丁目33番11号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増渕 智之
(4)	事業内容	・下水道関連事業：ヒューム管、セグメントなどの製造・販売、管渠更生工事など ・基礎事業：コンクリートパイルの製造・販売、杭打工事など ・太陽光発電・不動産事業：不動産の賃貸、管理及び開発、太陽光発電事業、環境関連機器の販売及びメンテナンス
(5)	資本金	5,251百万円
(6)	設立年月日	1925年10月20日

(7)	大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	株式会社日本カストディ銀行(みずほ信託銀行再信託分・太平洋セメント株式会社退職給付信託口)	9.65%
		THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793(常任代理人 香港上海銀行)	6.26%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.18%
		旭コンクリート工業株式会社	5.90%
		株式会社みずほ銀行	4.12%
		太平洋セメント株式会社	4.10%
		株式会社N J S	4.06%
		日本カストディ銀行(信託E口)	3.27%
		SMBC日興証券株式会社	3.17%
		丸全昭和運輸株式会社	2.99%
(8)	当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円)

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	38,201	41,599	43,083
連結総資産	54,979	62,079	57,240
1株当たり 連結純資産(円)	1,575.56	1,725.59	1,833.81
連結売上高	31,876	33,732	37,064
連結営業利益	1,236	1,381	2,022
連結経常利益	2,102	2,391	3,049
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,642	1,912	3,045
1株当たり連結当期純 利益(円)	68.12	79.91	129.93
1株当たり配当金 (円)	21.00	25.00	38.00

②株式会社日水コン

(1)	名称	株式会社日水コン	
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目2番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 新二	
(4)	事業内容	国内及び海外における上水道、下水道及び工業用水道並びに治水、利水及び河川、湖沼、沿岸海域に係る環境管理等に関する事業の企画、調査、研究、計画、設計、工事監理及び施設の運転、管理、診断、水質検査並びにこれらに係る経済・財務分析その他のコンサルティング	
(5)	資本金	100百万円	
(6)	設立年月日	1959年5月25日	
(7)	大株主及び持株比率 (2025年12月31日現在)	株式会社クボタ	19.97%
		公益財団法人水・地域イノベーション財団	15.34%
		伊藤忠商事株式会社	8.43%
		株式会社栗本鐵工所	6.48%
		石垣メンテナンス株式会社	2.95%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.89%
		NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	2.86%
		四戸 泉	2.53%
		THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	1.85%
		野村信託銀行株式会社(投信口)	1.35%
(8)	当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円)

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
連結純資産	13,248	14,328	14,963
連結総資産	21,496	22,948	24,792
1株当たり 連結純資産(円)	1,110.95	1,198.24	1,266.67
連結売上高	21,884	23,533	24,413
連結営業利益	1,867	2,176	2,379
連結経常利益	1,639	2,175	2,506
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,103	1,491	1,730

1株当たり連結当期純利益（円）	92.98	125.73	147.09
1株当たり配当金（円）	50.00	68.00	74.00

③管清工業株式会社

(1)	名称	管清工業株式会社	
(2)	所在地	東京都世田谷区上用賀一丁目7番3号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 健司	
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外での上下水道施設の維持管理業及びコンサルタントに関する事業</li> <li>・上水、下水の給排水設備及び空調設備の設計、施工に関する事業等</li> </ul>	
(5)	資本金	250百万円	
(6)	設立年月日	1962年10月4日	
(7)	大株主及び持株比率	管清工業従業員持株会：26.25%、東京中小企業投資育成株式会社：25.11%、管清工業役員持株会：19.71%	
(8)	当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	割当予定先である管清工業とドローン事業等に関する取引があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

決算期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
純資産	4,568	4,868	5,361
総資産	11,133	12,296	13,117
1株当たり純資産（円）	10,431	11,115	12,240
売上高	16,670	16,969	20,709
営業利益	518	438	630
経常利益	548	520	644
当期純利益	332	317	480
1株当たり当期純利益（円）	757	724	1,094
1株当たり配当金（円）	50.00	50.00	50.00

④株式会社山田商会（割当予定先）

(1)	名称	株式会社山田商会	
(2)	所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番21号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田豊久	
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス設備配管工事、給排水工事、ガス・水道器具販売</li> <li>・損害保険代理店業および生命保険の募集に関する業務</li> <li>・建築請負業及びこれに関する設計施工管理業務</li> <li>・住宅リフォーム事業</li> </ul>	
(5)	資本金	80百万円	
(6)	設立年月日	1906年5月	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社山田商会ホールディング：100%	
(8)	当社と割当予定先の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	割当予定先の親会社である山田商会ホールディングとドローン事業等に関する取引があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	10,487	10,774	10,564
総資産	14,773	14,632	14,021
1株当たり純資産 (円)	65,547	67,340	66,030
売上高	18,664	18,869	20,314
営業利益	526	436	353
経常利益	616	650	464
当期純利益	397	302	306
1株当たり当期純利益 (円)	2,484	1,892	1,915
1株当たり配当金 (円)	100	3,225	1,975

4.日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月13日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2026年3月13日
(3) 第三者割当の払込期日	2026年3月31日（予定）

## 5.今後の見通し

本資本業務提携が、2026年7月期の当社連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

## II.第三者割当による新株式の発行

### 1.募集の概要

(1) 払込期日	2026年3月31日
(2) 発行新株式数	普通株式657,800株（発行済普通株式の3.47%）
(3) 発行価額	1株につき1,612円
(4) 調達資金の額	1,060,373,600円
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式を割り当てます。 日本ヒューム株式会社 310,200株 株式会社日水コン 310,200株 管清工業株式会社 18,700株 株式会社山田商会 18,700株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

### 2.募集の目的及び理由

当社は、上記「I.本資本業務提携の概要 1.本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、割当予定先各社との資本業務提携につき具体的な協議を進める中で、提携による効果を見込めると判断いたしました。なお、本募集により既存株主には一定の希薄化が生じますが、当社は希薄化の影響を十分に検討した上で、本募集が既存株主の利益向上に資するものと考えております。また、募集数量及び株式の希薄化の規模についても合理的な範囲内であると判断しており、本資本業務提携に伴う割当予定先各社との関係強化は中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えております。

### 3.調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

1 払込金額の総額	1,060,373,600円
2 発行諸費用の概算額	8,784,000円
3 差引手取概算額	1,051,589,600円

(注1) 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、有価証券届出書作成費用、アドバイザー費用及び弁護士費用です。

(注2) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
性能向上、遠隔化、自律化等を目的とした次世代IBISのための研究開発費（人件費、外注費、部材費等）	800	2026年4月~2027年7月
上下水道領域におけるドローン活用促進に向け、自治体・維持管理事業者等への提案活動（デモ・現地検証、展示会出展・セミナー開催、営業体制強化等）に係る販促費、ならびに同領域の運用要件（安全基準・データ連携等）を踏まえた機能改良・品質検証・現場適用支援に係る開発費	251	2026年4月~2028年7月

（注1）IBISとは、当社が開発する、狭小空間・屋内設備点検に特化した国産の産業用小型ドローン。

「狭くて、暗くて、危険な」環境における点検の安全性向上と効率化を実現。

（注2）調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理します。

## 4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2） 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。その結果、当社の成長戦略の実現による企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金用途については合理性があるものと考えております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の払込金額については、割当予定先と協議のうえ、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日（2026年3月12日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,612円といたしました。本第三者割当増資の払込金額の算定方法として、取締役会決議日の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本株式の払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日（2026年3月12日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である1,457円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様とします。）に対して10.65%のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント/プレミアム率の数値の計算について同様とします。）、同直前3ヶ月間の終値の単純平均値である1,399円に対して15.23%のプレミアム、同直前6ヶ月間の終値の単純平均値である1,616円に対して0.23%のディスカウントとなります。また、本株式の払込金額の決定にあたっては、当社監査役3名より、当該払込金額の決定方法は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案して、割当予定先に特に有利な払込金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による発行新株式数は657,800株（議決権数6,578個）であり、2026年1月31日現在の当社の普通株式の発行済株式総数18,959,900株（議決権総数189,170個）を分母とする希薄化率は3.47%（議決権ベースでの希薄化率は3.48%）となります。また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月26日付で、九州電力株式会社に対して割り当てられた株式数35,800株（議決権358個）を、上記本第三者割当増資による発行株式数に合算した総株式数は693,600株（議決権数6,936個）であり、これは、2026年1月31日時点の当社発行済株式総数から九州電力株式会社へ割り当てた株式数を除く18,924,100株（議決権総数188,812個）に対して、3.67%（議決権ベースの希薄化率は3.67%）となります。

しかしながら、前記「I.本資本業務提携の概要 1.本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社としては、資本業務提携の一環として行われる本第三者割当増資を通じた当社と割当予定先各社との関係の強化は、本資本業務提携契約に基づく業務提携を確実に推進する上で重要であり、かつ、当該業務提携は当社における事業の成長性・収益性の向上に資するものであるため、当社の中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えています。そのため、当社は、本第三者割当増資による普通株式の発行数及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

## 6.割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

上記「I.本資本業務提携の概要 3.本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。なお、割当予定先各社については、以下の通り、反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

#### (日本ヒューム)

日本ヒュームは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、日本ヒュームが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2025年6月27日）の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、日本ヒュームの担当者との面談によるヒアリング内容も踏まえ、同社及びその役員が特定団体等には該当せず、また特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

#### (日水コン)

日水コンは、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、日水コンが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2025年12月19日）の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、日水コンの担当者との面談によるヒアリング内容も踏まえ、同社及びその役員が特定団体等には該当せず、また特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

#### (管清工業)

当社は、管清工業並びにその役員及び主たる株主（以下、本項目において「調査対象」という。）が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、当社と管清工業との間で締

結した本資本業務提携契約において、管清工業から、反社会的勢力と関係がないこと等の表明及び保証を得ております。

また、当社の反社会的勢力への対応マニュアルに基づき、RoboRoboコンプライアンスチェック（当該ツールはオープン株式会社が提供するクラウドサービス）を用いて、調査対象について反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを検索するなどの調査を行いました。その結果、調査対象と反社会的勢力等との係わりを疑わせるものは検出されませんでした。

なお、RoboRoboコンプライアンスチェックは、反社チェックを含むコンプライアンス上のリスク情報について、新聞記事、インターネット、SNS等の公知情報に加え、与信情報、海外データベース（World-Check）、官報破産者情報、反社情報データベース等の複数情報源を横断的に検索できるクラウド型のチェックツールであり、検索結果についてAIによる注目度判定や記事要約・解析等により、担当者の判断を支援する機能を有しております。

上記のとおり、当社は、調査対象について、反社会的勢力とは一切関係がないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所へ提出しております。

#### （山田商会）

当社は、山田商会並びにその役員及び主たる株主（以下、本項目において「調査対象」という。）が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、当社と山田商会との間で締結した株式引受契約において、山田商会から、反社会的勢力と関係がないこと等の表明及び保証を得ております。

また、当社の反社会的勢力への対応マニュアルに基づき、RoboRoboコンプライアンスチェックを用いて、調査対象について反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを検索するなどの調査を行いました。その結果、調査対象と反社会的勢力等との係わりを疑わせるものは検出されませんでした。

上記のとおり、当社は、調査対象について、反社会的勢力とは一切関係がないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所へ提出しております。

#### （2）割当予定先を選定した理由

上記「I.本資本業務提携の概要 1.本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

#### （3）割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社普通株式は、中長期的な視点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### （4）割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

##### （日本ヒューム）

当社は、日本ヒュームから、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、日本ヒュームが2026年2月6日付で公表している「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金（6,629百万円）を保有していることを確認し、当社と

しても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

(日水コン)

当社は、日水コンから、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、日水コンが2026年2月13日付で公表している「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金（10,405百万円）を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

(管清工業)

当社は、管清工業の2025年6月期決算公告を確認しており、当該決算公告に記載された貸借対照表における、純資産（利益剰余金4,924百万円）及び流動資産（6,207百万円）の状況から、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

(山田商会)

当社は、山田商会の2025年3月期の財務諸表を受領し、純資産（10,564百万円）及び流動資産（8,838百万円）の状況から同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

## 7.募集後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前（2026年1月31日現在）		本第三者割当増資後	
関 弘圭	18.17%	関 弘圭	17.56%
東日本旅客鉄道株式会社	11.69%	東日本旅客鉄道株式会社	11.30%
和田 哲也	4.21%	和田 哲也	4.07%
野平 幸佑	3.37%	野平 幸佑	3.26%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.77%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.71%
池田 慶祐	1.12%	日本ヒューム株式会社	1.58%
小川 祐司	1.09%	株式会社日水コン	1.58%
BANK SINOPAC-YUANTA JAPAN LEADERS EQUITY FUND	1.02%	池田 慶祐	1.09%
株式会社SBI証券	0.62%	小川 祐司	1.05%
神田 徳文	0.60%	BANK SINOPAC-YUANTA JAPAN LEADERS EQUITY FUND	0.98%

(注1) 本第三者割当増資前の大株主の持株比率は、2026年1月31日現在の株主名簿上の株式数に基づいて記載しています。

(注2) 本第三者割当増資後の大株主の持株比率は、2026年1月31日現在の発行済株式総数18,959,900株に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数657,800株を加算した19,617,700株に基づいて算出しています。

(注3) 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

## 8. 今後の見通し

上記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
連結売上高	379	815	1,406
連結営業損失(△)	△630	△440	△1,588
連結経常利益又は連結経常損失(△)	△635	△434	46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△641	△437	46
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(△)(円)	△46.74	△25.53	2.44
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり連結純資産(円)	△104.16	45.66	48.28

(注1) 2023年7月期及び2024年7月期は個別財務諸表の数値を記載しています。

(注2) 2023年7月期の1株当たり純資産については、期末純資産額から優先株式払込金額を控除した金額を、期末発行済株式数で除して算出しており、期末純資産額より優先株式払込金額が大きくなったため、計算結果はマイナスとなっております。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年3月13日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,959,900株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,614,300株	8.51%

(注) 上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。

### (3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
始値	—	454円	459円
高値	—	465円	2,081円
安値	—	352円	330円
終値	—	435円	1,677円

(注) 当社は2024年7月29日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、それ以前の期間における株価情報はありません。

②最近6か月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始値	2,550円	1,787円	1,435円	1,256円	1,400円	1,470円
高値	2,555円	1,812円	1,600円	1,808円	1,519円	1,748円
安値	1,637円	1,214円	1,077円	1,225円	1,291円	1,275円
終値	1,805円	1,398円	1,244円	1,400円	1,519円	1,612円

(注) 2026年3月の株価については、2026年3月12日現在で表示しております。

③発行決議日前営業日における株価

	2026年3月12日
始値	1,693円
高値	1,715円
安値	1,571円
終値	1,612円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資(新規上場時)

払込期日	2024年7月26日
調達資金の額	473,840千円(差引手取概算額)
発行価額	1株につき当たり285.20円
募集時における発行済株式総数	17,136,700株
当該募集による発行株式数	1,700,000株
募集後における発行済株式総数	18,836,700株
発行時における当初の資金使途	①サーバー等設備の増強に係る購入費用、②新規拠点の設立費用、③研究開発費、④人件費や広告宣伝費用、及び⑤借入金返済

発行時における 支出予定時期	<p>①サーバー等設備の増強に係る購入費用 44,000千円（2025年7月期：12,000千円、2026年7月期：32,000千円）</p> <p>②新規拠点の設立費用 50,000千円（2025年7月期：50,000千円）</p> <p>③研究開発費 310,000千円（2025年7月期：80,000千円、2026年7月期：230,000千円）</p> <p>④人件費や広告宣伝費用 ・営業人員等増強38,000千円（2025年7月期：10,000千円（1名採用を想定）、2026年7月期：28,000千円（3名採用を想定）） ・広告宣伝活動に5,380千円（2025年7月期：2,380千円、2026年7月期：3,000千円）</p> <p>⑤借入金返済 2025年7月期中の元本返済額の一部に26,460千円を充当</p>
現時点における 充当状況	<p>①サーバー等設備の増強に係る購入費用 12,000千円</p> <p>②新規拠点の設立費用 52,000千円</p> <p>③研究開発費 145,000千円</p> <p>④人件費や広告宣伝費用 ・営業人員等増強20,000千円 ・広告宣伝活動5,380千円</p> <p>⑤借入金返済 26,460千円</p> <p>残額は今後上記の資金使途で上記の支出予定時期までに充当予定ですが、資金使途又は支出予定時期の変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。</p>

## ②第三者割当増資

払込期日	2025年12月26日
調達資金の額	49,526千円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき当たり1,396円
募集時における 発行済株式総数	18,896,600株
当該募集による 発行株式数	35,800株
募集後における 発行済株式総数	18,932,400株
発行時における 当初の資金使途	①九州エリアにおける電力インフラ点検モデル確立のための営業、マーケティング費用、及び②電力事業に即したドローン、ロボットやデジタルツインの研究開発費用
発行時における 支出予定時期	①九州エリアにおける電力インフラ点検モデル確立のための営業、マーケティング費用 14,526千円（2026年1月～2027年7月） ②電力事業に即したドローン、ロボットやデジタルツインの研究開発費用 35,000千円（2026年1月～2027年7月）
現時点における 充当状況	<p>①九州エリアにおける電力インフラ点検モデル確立のための営業、マーケティング費用 2,000千円</p> <p>残額は今後上記の資金使途で上記の支出予定時期までに充当予定ですが、資金使途又は支出予定時期の変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。</p>

11.発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式657,800株								
(2) 払込金額	1株につき1,612円								
(3) 払込金額の総額	1,060,373,600円								
(4) 増加する資本金	530,186,800円								
(5) 増加する資本準備金	530,186,800円								
(6) 申込期日	2026年3月31日(予定)								
(7) 払込期日	2026年3月31日(予定)								
(8) 割当方法(割当予定先)	<p>第三者割当の方法により、以下の者に対して、以下の通り割り当てます。</p> <table> <tr> <td>日本ヒューム株式会社</td> <td>310,200株</td> </tr> <tr> <td>株式会社日水コン</td> <td>310,200株</td> </tr> <tr> <td>管清工業株式会社</td> <td>18,700株</td> </tr> <tr> <td>株式会社山田商会</td> <td>18,700株</td> </tr> </table>	日本ヒューム株式会社	310,200株	株式会社日水コン	310,200株	管清工業株式会社	18,700株	株式会社山田商会	18,700株
日本ヒューム株式会社	310,200株								
株式会社日水コン	310,200株								
管清工業株式会社	18,700株								
株式会社山田商会	18,700株								
(9) その他	<p>(1) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。</p> <p>(2) その他第三者割当による新株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。</p>								

以上